

GLOBAL SOLUTION PROVIDER

第75期 中間株主通信

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

菱電商事株式会社

<http://www.ryoden.co.jp>

証券コード:8084

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第75期中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化や欧州の情勢不安の影響など景気回復に足踏み感が見られ先行き不透明な状況にあります。

一方、国内経済は、消費税増税の影響で一時的に低迷したものの、円安・株高などによる企業収益の改善や設備投資の回復により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷は、依然として続いているものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連では、概ね堅調な推移を見せています。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15(Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として加速に向けた諸施策を進めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,118億59百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益24億1百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益25億80百万円(前年同期比3.0%増)、四半期純利益16億71百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

通期の業績の見通しにつきましては、本年5月の公表どおり、連結売上高2,350億円、営業利益58億90百万円、経常利益59億70百万円、当期純利益40億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当(中間配当)につきましては、本年5月の公表どおり、1株当たり12円といたしました(年間では24円を予定)。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 山下 聡

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

業績ハイライト(連結)

●売上高



●経常利益



●四半期(当期)純利益



四半期連結財務諸表

● 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (平成26年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成26年3月31日現在)
流動資産	101,914	102,557
現金及び預金	15,344	14,058
受取手形及び売掛金	59,776	58,654
有価証券	652	200
商品及び製品	21,351	18,010
短期貸付金	—	7,497
その他	4,877	4,230
貸倒引当金	△86	△93
固定資産	16,065	15,378
有形固定資産	4,841	4,628
無形固定資産	610	578
投資その他の資産	10,613	10,171
資産合計	117,980	117,936
流動負債	54,479	55,721
支払手形及び買掛金	38,292	39,801
電子記録債務	9,095	9,019
短期借入金	2,526	2,586
未払法人税等	914	1,220
その他	3,651	3,093
固定負債	4,774	4,632
退職給付に係る負債	3,588	3,363
その他	1,185	1,268
負債合計	59,253	60,353
株主資本	57,747	56,800
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,375
利益剰余金	40,885	39,943
自己株式	△853	△852
その他の包括利益累計額	960	782
新株予約権	18	—
純資産合計	58,726	57,582
負債純資産合計	117,980	117,936

POINT

■ 資産合計

短期貸付金が74億97百万円減少しましたが、商品及び製品が33億40百万円、現金及び預金が12億85百万円、受取手形及び売掛金が11億21百万円増加したこと等により、前年度末に比べ44百万円増加し、1,179億80百万円となりました。

■ 負債合計

退職給付に係る負債が2億25百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が15億8百万円減少したこと等により、前年度末に比べ10億99百万円減少し、592億53百万円となりました。

■ 純資産合計

四半期純利益16億71百万円、配当金5億20百万円の計上等により、前年度末に比べ11億43百万円増加し、587億26百万円となりました。

● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
売上高	111,859	105,431
売上原価	100,322	94,764
売上総利益	11,537	10,667
販売費及び一般管理費	9,136	8,434
営業利益	2,401	2,232
営業外収益	291	358
営業外費用	112	84
経常利益	2,580	2,506
税金等調整前四半期純利益	2,580	2,506
法人税等	909	938
少数株主損益調整前四半期純利益	1,671	1,568
四半期純利益	1,671	1,568

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,712	△526
現金及び現金同等物の期首残高	21,556	22,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,844	22,669

部門別事業の概況

FA・環境システム



連結売上高 344億91百万円 (前年同期比 9.3%増)

営業利益 8億48百万円 (前年同期比18.7%増)

FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が好調に推移し、また自動車関連の設備投資も堅調で、大幅な増収となりました。

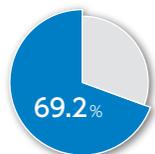
冷熱住機では、節電・省エネ対応のリブレース需要は堅調に推移したものの、首都圏を中心とした大手設備業者向け案件が低迷し、減収となりました。

ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移し、メディカル、セキュリティ関連の伸びもありましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。



三菱電機株製ACサーボ

エレクトロニクス



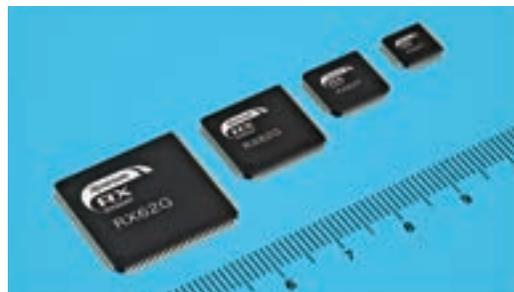
連結売上高 773億67百万円 (前年同期比 4.7%増)

営業利益 15億51百万円 (前年同期比 3.3%増)

国内では、自動車関連での欧米など海外向け需要・販売が堅調であり、また産業機器関連もFA関連ビジネスや省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、アジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が一部伸び悩みましたが、自動車関連向け電子部品がアジア・欧米地域で好調に推移し、増収となりました。

※第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。



ルネサス エレクトロニクス(株)製
高性能・低消費電力32ビットマイコン

ソリューションのご紹介

ソリューション 提供力の強化

お客様よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なるお客様満足度の向上を目指します。

EMSソリューション

ソリューションは、省エネから電源・電池・充電、再生可能エネルギー、そしてBEMS・HEMS・FEMSにまで及びます。お客様のエネルギー施設の計測・診断にはじまり、対策プランの立案、運営、管理までを経験豊富なエキスパートが総合的に提案いたします。



当社栗原太陽光発電所(宮城県)

B = ビル
H = ホーム
F = ファクトリー

※ [EMS] = エネルギーマネジメントシステム

スマートインダストリアルソリューション

ソリューションは、少人・省力化から、生産管理、トレーサビリティ、検査・安全システムにまで及びます。高度情報社会における企業の情報戦略や事業環境を踏まえた、トータルな提案をいたします。



検査・安全ソリューション

HMI・センサー・コンポーネントソリューション

ソリューションは、カメラ画像処理から表示タッチパネル、センサー、制御・通信にまで及びます。特に自動車分野においては、レアアースモーター制御用ミドルウェアに開発段階から参画するなど、多くのパートナーの皆様との連携による提案をいたします。



当社ショールームでのディスプレイソリューション

※ [HMI] = ヒューマンマシンインターフェース

フューチャーソリューション

医療分野でのBCP対応、試験ブースでの温・湿度管理、その他話題のAGV関連へ、将来を見据えた提案を進めています。また、産業分野ではRFIDを活用することで、棚卸や資産管理の効率化に最適なシステムを提案いたします。



資産管理ソリューション

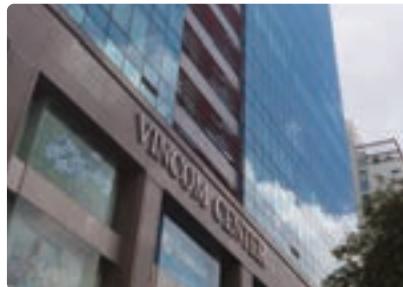
→ TOPICS トピックス

1 成長著しい東南アジアに拠点増設

経済発展の著しい東南アジア地域を、今後の当社グループの重点強化地域と位置付け、シンガポールの「東南アジア戦略局」を司令塔として、域内市場を俯瞰的に捉えた戦略を立案し、東南アジア地域でのソリューション事業の推進を加速させております。

この域内拠点の拡充を図るため、昨年12月から営業を開始したインドネシアの子会社に続き、本年10月、タイのシーラチャ地区に、現地子会社であるRYOSHO (THAILAND) Co., Ltdの支店を、11月にはベトナムのホーチミン市に当社の駐在員事務所を開設いたしました。

フィリピンへの拠点も、年内設立を目途に計画進行中です。



ベトナム駐在員事務所
(THE REPRESENTATIVE OFFICE OF
RYODEN TRADING Co., Ltd. IN HCMC)

2 北米でのソリューション事業の推進

当社グループは、北米地域での業務拡大及び販売体制を強化するため、本年6月、現地子会社であるRYOSHO U.S.A., Inc.の支店をインディアナ州インディアナポリス市に開設いたしました。当支店では、サンノゼ本店とアトランタ支店と連携して、自動車設備ソリューション事業等を展開するとともに、米国北東部地域での事業拡大を目指します。

今後とも、RYOSHO U.S.A., Inc.では、新商材・新技術の発掘に加え、当社グループの多彩な商品力とサポートネットワークを活かして、車載市場や産業機器市場、更には成長が見込まれる中南米市場もフォーカスし、当社グループのソリューション事業を推進してまいります。



RYOSHO U.S.A., Inc.
INDIANAPOLIS BRANCH

会社の概要

(平成26年9月30日現在)

■ 商号 菱電商事株式会社
(Ryoden Trading Company, Limited)

■ 創立 昭和22年4月22日

■ 資本金 103億3,429万8,875円

■ 従業員数 連結1,236名(単体986名)

役員

取締役社長*	山下 聰	取締役	大屋 俊治
専務取締役*	春日井孝道	取締役	山崎 秀治
常務取締役*	岡村 恵章	取締役	相田 易宏
常務取締役*	千葉 昭一	取締役	小川 義明
常務取締役	天田 政章	取締役	佐野 昭
常務取締役	新藤 昌	取締役	北井 祥嗣
常務取締役	正垣 信雄	常勤監査役	田村 吉昭
社外取締役	井口 功	常勤監査役	伏見 均
取締役	岸本 忠也	社外監査役	谷 健太郎
取締役	千原 均	社外監査役	石野 秀世

*を付した取締役は、代表取締役であります。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 113,100,000株

■ 発行済株式の総数 45,649,955株
(うち自己株式2,298,167株)

■ 株主数 4,780名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	15,511
東京海上日動火災保険株式会社	1,087
ピービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065	875
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	858
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	809
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	729
シチズンホールディングス株式会社	580
菱電商事従業員持株会	518
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	453
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	445

株主メモ

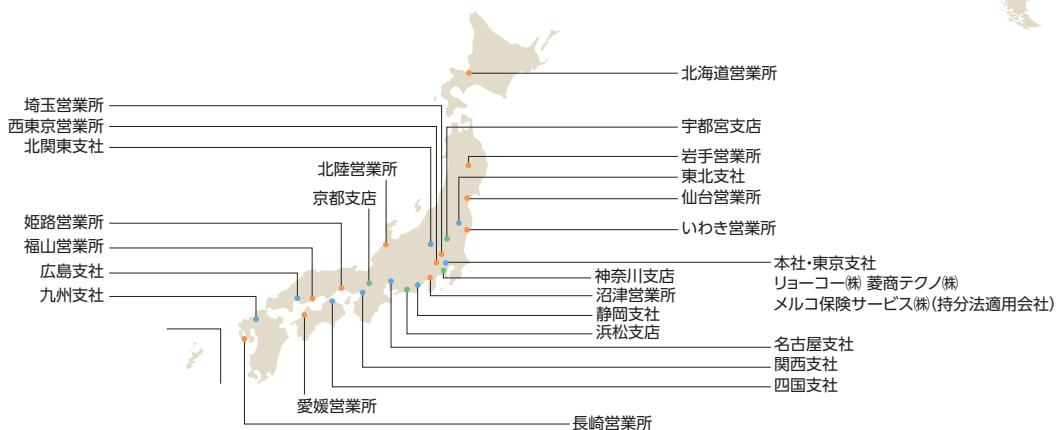
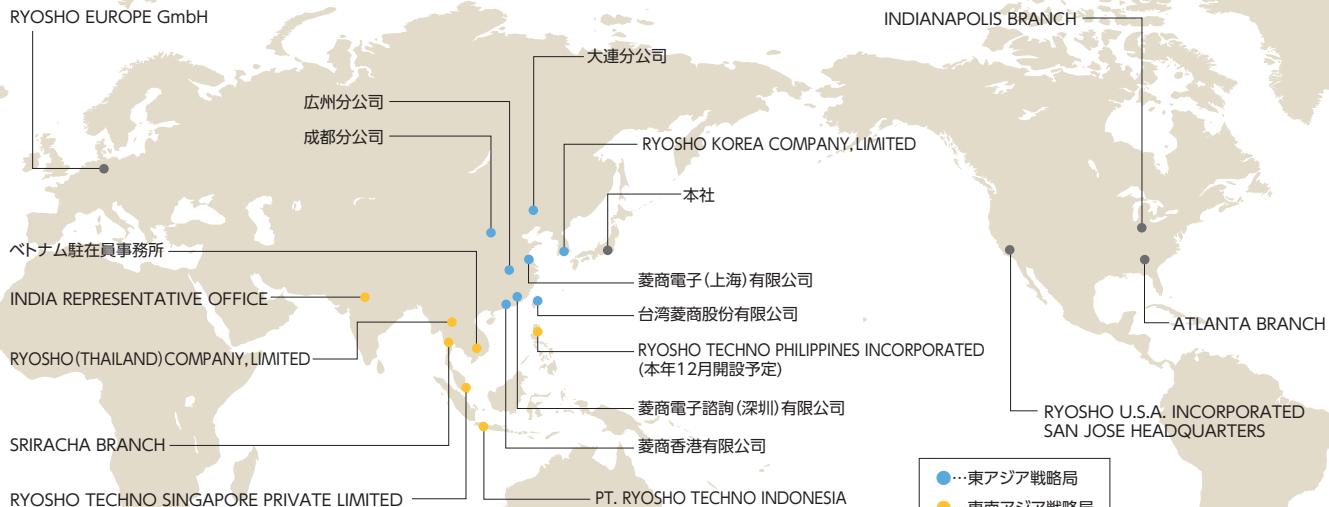
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)

電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.ryoden.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

グローバルネットワーク



社会福祉活動として
「fukushimaさくらプロジェクト」
に協賛しております。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物油インキを使用しています。